



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 星和電機株式会社

コード番号 6748 URL <http://www.seiwa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 増山 晃章

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 愛知後 秀作

TEL 0774-55-8181

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,979	4.7	1,607	471.5	1,521	572.1	1,176	—
21年3月期	20,993	△13.1	281	△78.3	226	△80.2	△1,177	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	97.11	—	14.0	7.3	7.3
21年3月期	△97.22	—	△13.8	1.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,195	9,066	40.4	739.85
21年3月期	19,708	7,905	39.5	643.23

(参考) 自己資本 22年3月期 8,959百万円 21年3月期 7,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	954	△954	1,509	3,021
21年3月期	△225	△1,004	346	1,513

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	109	—	1.3
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	12.4	1.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		22.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,600	3.1	△500	—	△550	—	△400	—	△33.03
通期	20,700	△5.8	800	△50.2	750	△50.7	650	△44.7	53.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,382,000株 21年3月期 12,382,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 272,458株 21年3月期 269,660株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,716	4.7	1,586	377.3	1,506	422.5	1,182	—
21年3月期	20,737	△13.4	332	△74.3	288	△75.0	△1,131	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	97.68	—
21年3月期	△93.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	21,895		8,749		40.0	722.50
21年3月期	19,342		7,578		39.2	625.70

(参考) 自己資本 22年3月期 8,749百万円 21年3月期 7,578百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,500	3.4	△500	—	△550	—	△400	—	△33.03
通期	20,500	△5.6	800	△49.6	750	△50.2	650	△45.1	53.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気底打ちの兆しが見られるものの、企業業績の停滞による設備投資の減少に加え、雇用情勢、個人消費も引き続き低調に推移するなど依然として厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループにおきましては、従来にも増してコスト低減活動、製品品質向上活動に注力するとともに新製品・新技術開発に努め、事業推進力の一層の強化に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は219億79百万円（前連結会計年度比4.7%増）、経常利益は15億21百万円（前連結会計年度比572.1%増）となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

（電気機器関連事業）

情報機器部門につきましては、この部門の主力製品であります道路情報機器において、高速道路向けの売上が前連結会計年度に比べ増加しました。この結果、売上高は124億81百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

照明機器部門につきましては、民間設備投資関連の産業用照明器具は減少しましたが、公共投資関連の道路・トンネル照明器具は微増となりました。この結果、売上高は36億42百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

樹脂製品部門につきましては、配電盤用や機械装置に用いる配線保護機材が減少しました。また、個人消費の影響を受けてエアコン用配管保護機材も減少しました。この結果、売上高は23億94百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

新規事業部門につきましては、電磁ノイズ対策製品がデジタル家電市場の不振を受けて減少しました。また、オプトデバイス製品は前年水準となりました。この結果、売上高は29億53百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

以上、電気機器関連事業の売上高は214億71百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、商品仕入販売は2億45百万円、情報サービスなどは2億62百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は5億8百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

なお、前年同期増減率については、参考として記載しております。

次期の見通しにつきましては、景気は在庫調整の進捗やアジア向け輸出の回復により、最悪期を脱した踊り場局面との見方もありますが、まだまだ予断を許さない状況です。設備投資の抑制や外需減速など、民需市場においては引き続き厳しい局面が予想されます。このような状況下、新製品の開発促進、原価低減活動、業務改革など内部環境の強化を図り、中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

また、公共投資関連の道路情報機器は、公共事業費の削減傾向と価格競争の激化が予想されるなか、生産体制の整備と生産性の向上により収益の確保に努めてまいります。売上高207億、営業利益8億、経常利益7億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億86百万円増加し、221億95百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金増加等により前連結会計年度末に比べ13億25百万円増加し、負債合計は131億28百万円となりました。

純資産につきましては、11億61百万円増加し、90億66百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ15億8百万円増加（99.7%増）し、当連結会計年度末には30億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9億54百万円（前連結会計年度は2億25百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が12億48百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9億54百万円（前連結会計年度は10億4百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が6億5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は15億9百万円（前連結会計年度は3億46百万円の収入）となりました。これは、長期借入による収入が15億円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	40.8	41.3	39.5	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	20.7	21.0	15.1	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.4	—	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	14.6	—	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元は経営上の最重要課題と考えております。安定配当の維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施してまいります。内部留保につきましては、成長分野への投資や新製品の開発、さらには環境対策など将来の事業展開に活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり年間配当金を12円とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因を以下のとおり記載いたします。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

経済状況

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国および地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。

また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績および財務状況も変動する可能性があります。

価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品の開発リスク

当社グループが製造するLED製品をはじめとする新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

- ① 多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- ② 新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- ③ 市場の変化を十分に予測する能力

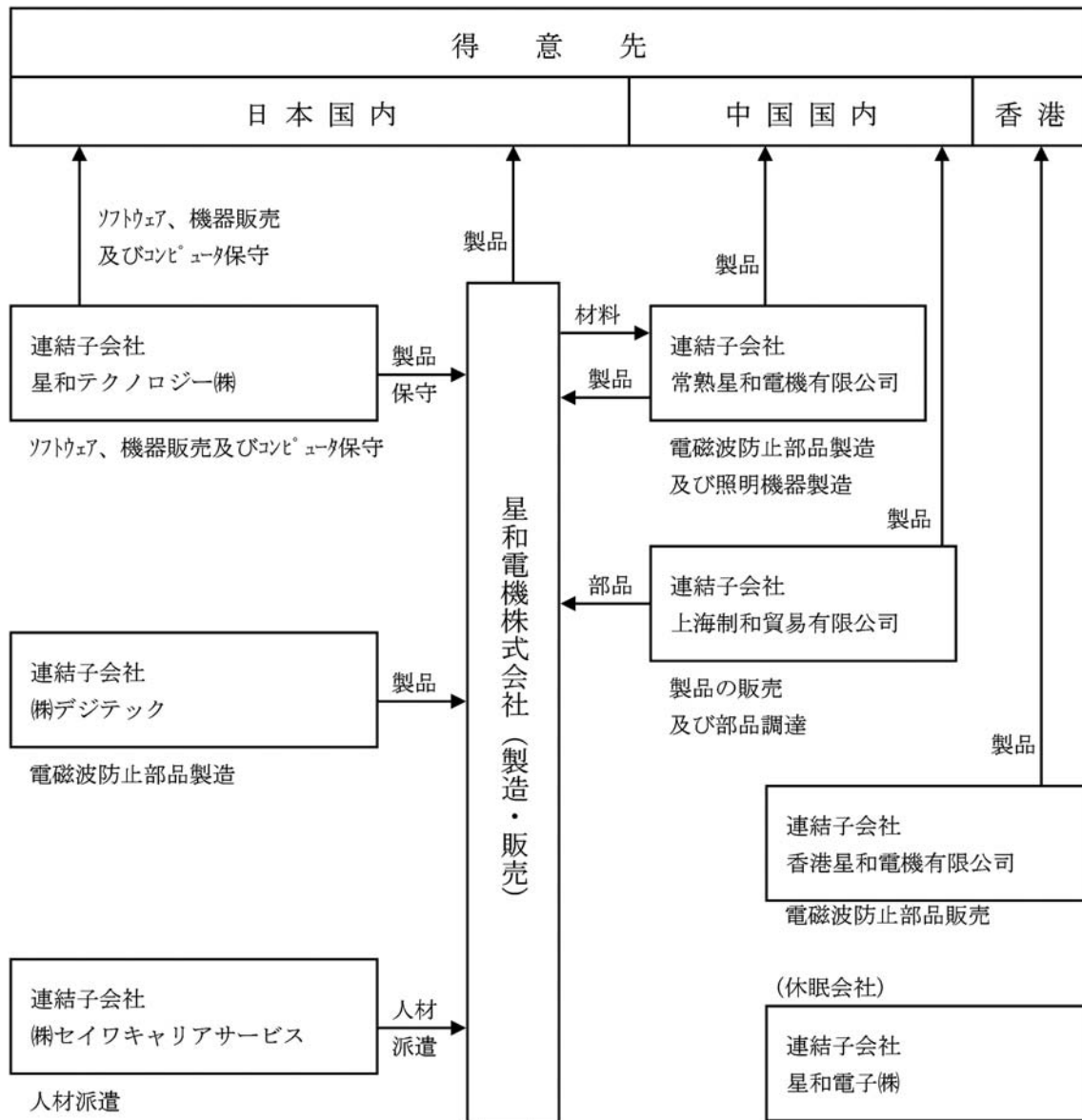
天候

当社グループの樹脂製品部門の事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、及び連結子会社7社で構成され、情報機器、照明機器、樹脂製品、新規事業製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する。」を経営理念としております。この理念のもと株主、取引先、従業員などすべての協力者が相互に繁栄することを期して、日々事業活動を展開してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光と情報の技術をベースに新技術に挑戦し社会に貢献することを使命としております。新技術・新製品の導入による既存事業の深耕と新規事業の成長拡大、またスピード経営と徹底したローコスト経営による各カンパニーの収益体質の強化を重点戦略としております。各カンパニーは、具体的な中期戦略課題を立て、この実践に取り組んでいます。コンパクトなカンパニーの集合体、より強固なマルチコアカンパニーの実現により、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、景気は在庫調整の進捗やアジア向け輸出の回復により、最悪期を脱した踊り場局面との見方もありますが、まだまだ予断を許さない状況です。設備投資の抑制や外需減速など、民需市場においては引き続き厳しい局面が予想されます。このような状況下、新製品の開発促進、原価低減活動、業務改革など内部環境の強化を図り、中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

また、公共投資関連の道路情報機器は、公共事業費の削減傾向と価格競争の激化が予想されるなか、生産体制の整備と生産性の向上により収益の確保に努めてまいります。

また、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

とりわけLED照明市場は、国の省エネルギー対策を背景とした急速なニーズの高まりをうけて、新しいシーズが市場に続々と登場しております。このような状況のもと、当社におきましてもLED産業用照明、LED道路照明・トンネル照明、住宅用照明・店舗用照明を本格的に市場投入していくことを経営の最重要課題と位置づけ、LED照明事業の推進に注力してまいります。

さらに、全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,655	3,208,966
受取手形及び売掛金	8,312,832	9,519,788
有価証券	50,006	7,477
商品及び製品	1,592,609	1,113,354
仕掛品	461,340	335,478
原材料及び貯蔵品	2,149,512	2,301,427
繰延税金資産	178,063	138,108
その他	112,913	58,835
貸倒引当金	△428	△3,806
流動資産合計	14,557,505	16,679,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,795,242	※1 3,692,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,695,617	△2,677,580
建物及び構築物（純額）	※1 1,099,624	※1 1,014,814
機械装置及び運搬具	3,429,836	3,442,195
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,224,201	△3,267,946
機械装置及び運搬具（純額）	205,634	174,249
土地	※1 722,506	※1 722,506
その他	3,664,763	3,761,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,212,803	△3,342,058
その他（純額）	451,960	419,110
有形固定資産合計	2,479,726	2,330,680
無形固定資産		
ソフトウェア	59,386	77,954
その他	23,146	22,526
無形固定資産合計	82,532	100,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,771	1,823,998
長期貸付金	81,700	80,500
繰延税金資産	24,429	11,979
保険積立金	1,006,812	1,050,016
その他	234,661	214,312
貸倒引当金	△79,283	△96,048
投資その他の資産合計	2,589,091	3,084,758
固定資産合計	5,151,350	5,515,919
資産合計	19,708,855	22,195,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,328,652	4,299,460
短期借入金	3,375,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 446,350	※1 540,900
未払法人税等	43,895	37,908
繰延税金負債	43	123
受注損失引当金	34,048	10,557
前受金	568,907	366,440
その他	1,090,128	988,893
流動負債合計	9,887,024	10,344,283
固定負債		
長期借入金	※1 572,050	※1 1,372,150
長期未払金	262,174	131,057
繰延税金負債	180,832	249,980
退職給付引当金	274,840	315,026
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
偶発損失引当金	488,470	507,230
環境対策引当金	—	73,836
その他	65,694	63,122
固定負債合計	1,916,051	2,784,394
負債合計	11,803,075	13,128,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	710,869	1,777,978
自己株式	△193,628	△194,666
株主資本合計	7,510,906	8,576,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,457	396,691
為替換算調整勘定	△16,288	△14,367
評価・換算差額等合計	280,168	382,324
少数株主持分	114,703	107,570
純資産合計	7,905,779	9,066,871
負債純資産合計	19,708,855	22,195,549

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	20,993,842	21,979,567
売上原価	※2, ※7 17,311,173	※2, ※7 16,846,358
売上総利益	3,682,668	5,133,209
販売費及び一般管理費	※2, ※1 3,401,370	※2, ※1 3,525,641
営業利益	281,298	1,607,568
営業外収益		
受取利息	4,892	8,145
受取配当金	27,175	24,093
不動産賃貸料	37,652	36,010
その他	29,155	20,309
営業外収益合計	98,875	88,557
営業外費用		
支払利息	60,495	51,124
売上割引	80,541	58,981
貸倒引当金繰入額	—	16,500
その他	12,794	48,262
営業外費用合計	153,832	174,867
経常利益	226,341	1,521,258
特別利益		
前期損益修正益	—	※3 32,585
投資有価証券売却益	535	18,363
貸倒引当金戻入額	500	222
退職給付制度改定益	86,337	—
特別利益合計	87,373	51,171
特別損失		
固定資産除却損	※4 23,107	※4 63,308
減損損失	※5 1,049,841	※5 164,954
偶発損失引当金繰入額	※6 27,270	※6 18,760
投資有価証券売却損	716	—
投資有価証券評価損	100,455	—
環境対策引当金繰入額	—	73,836
損害賠償金	70,092	—
その他	—	3,015
特別損失合計	1,271,482	323,873
税金等調整前当期純損失(△)	△957,768	1,248,556
法人税、住民税及び事業税	27,863	25,194
法人税等還付税額	△13,854	—
法人税等調整額	213,653	54,177
法人税等合計	227,662	79,371
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,595	△6,935
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,177,836	1,176,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,380,000	3,380,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
前期末残高	3,613,665	3,613,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
前期末残高	2,034,111	710,869
当期変動額		
剰余金の配当	△145,405	△109,011
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,177,836	1,176,119
当期変動額合計	△1,323,241	1,067,108
当期末残高	710,869	1,777,978
自己株式		
前期末残高	△191,930	△193,628
当期変動額		
自己株式の取得	△1,697	△1,038
当期変動額合計	△1,697	△1,038
当期末残高	△193,628	△194,666
株主資本合計		
前期末残高	8,835,846	7,510,906
当期変動額		
剰余金の配当	△145,405	△109,011
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,177,836	1,176,119
自己株式の取得	△1,697	△1,038
当期変動額合計	△1,324,939	1,066,069
当期末残高	7,510,906	8,576,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	465,262	296,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168,804	100,234
当期変動額合計	△168,804	100,234
当期末残高	296,457	396,691
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,297	△16,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,586	1,920
当期変動額合計	△23,586	1,920
当期末残高	△16,288	△14,367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	472,560	280,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192,391	102,155
当期変動額合計	△192,391	102,155
当期末残高	280,168	382,324
少数株主持分		
前期末残高	123,770	114,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,066	△7,133
当期変動額合計	△9,066	△7,133
当期末残高	114,703	107,570
純資産合計		
前期末残高	9,432,177	7,905,779
当期変動額		
剰余金の配当	△145,405	△109,011
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,177,836	1,176,119
自己株式の取得	△1,697	△1,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201,457	95,021
当期変動額合計	△1,526,397	1,161,091
当期末残高	7,905,779	9,066,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△957,768	1,248,556
減価償却費	667,622	443,716
減損損失	1,049,841	164,954
ゴルフ会員権評価損	—	2,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70,784	20,142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△628,388	40,186
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,450	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	30,887	△23,490
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	27,270	18,760
受取利息及び受取配当金	△32,067	△32,238
支払利息	60,495	51,124
投資有価証券売却損益 (△は益)	180	△18,363
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,455	—
固定資産除却損	22,940	36,066
損害賠償損失	70,092	—
売上債権の増減額 (△は増加)	599,239	△1,206,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,484	454,444
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△61,246	53,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,040,979	△30,030
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	73,836
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	418,351	△264,386
その他	52,374	△27,901
小計	330,551	1,004,798
利息及び配当金の受取額	36,094	37,981
利息の支払額	△53,053	△48,505
損害賠償金の支払額	△517,627	—
法人税等の支払額	△21,415	△39,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,451	954,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△842,240	△605,691
無形固定資産の取得による支出	△134,648	△72,025
投資有価証券の取得による支出	△49,988	△676,980
投資有価証券の売却による収入	33,152	396,292
貸付金の回収による収入	6,200	1,200
保険積立金の積立による支出	△32,943	△43,204
保険積立金の解約による収入	14,414	—
その他	1,212	45,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,842	△954,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,518,876	725,000
長期借入れによる収入	200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,224,300	△605,350
配当金の支払額	△145,405	△109,011
少数株主への配当金の支払額	△1,185	—
自己株式の取得による支出	△1,697	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,288	1,509,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,432	△1,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△888,437	1,508,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,401,559	※ 1,513,121
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,513,121	※ 3,021,443

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数6社</p> <p>星和テクノロジー(株)、(株)デジテック、星和電子(株)、常熟星和電機有限公司、(株)セイワキャリアサービス、香港星和電機有限公司であります。</p> <p>星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当社及び得意先に販売しておりましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠となっております。</p> <p>持分法を適用する関連会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 常熟星和電機有限公司 決算日 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p>	<p>連結子会社の数7社</p> <p>星和テクノロジー(株)、(株)デジテック、星和電子(株)、常熟星和電機有限公司、(株)セイワキャリアサービス、香港星和電機有限公司、上海制和貿易有限公司であります。</p> <p>上記のうち、上海制和貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当社及び得意先に販売しておりましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠となっております。</p> <p>同左</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 常熟星和電機有限公司 上海制和貿易有限公司 決算日 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。 商品…先入先出法 製品、仕掛品 受注品…個別法 その他…総平均法 原材料 主要原材料…移動平均法 その他…最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 (追加情報) 一部の国内連結子会社の主要な機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として耐用年数の見直しを行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 ……契約期間等に応じた均等償却</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として86,337千円計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 偶発損失引当金 将来発生する偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。なお、これにより営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,391千円少なく計上されております。</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>④ 偶発損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員のリ任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、当社の内規により相当額の範囲内で総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を支給時期は退任のときとして打切り支給をすることを決議いたしました。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は320,005千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51,200千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,042,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">1,001,292千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">187,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">130,786千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,229,969千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">497,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は49,406千円であります。</p> <p>3 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,042,532千円	(うち工場財団)	1,001,292千円)	土地	187,436千円	(うち工場財団)	130,786千円)	計	1,229,969千円	一年内返済予定の長期借入金	166,450千円	長期借入金	330,550千円	計	497,000千円	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	—千円	<p>※1 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">968,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">930,396千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">187,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">130,786千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,155,830千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">562,550千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	968,393千円	(うち工場財団)	930,396千円)	土地	187,436千円	(うち工場財団)	130,786千円)	計	1,155,830千円	一年内返済予定の長期借入金	192,400千円	長期借入金	370,150千円	計	562,550千円	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	—千円
建物及び構築物	1,042,532千円																																												
(うち工場財団)	1,001,292千円)																																												
土地	187,436千円																																												
(うち工場財団)	130,786千円)																																												
計	1,229,969千円																																												
一年内返済予定の長期借入金	166,450千円																																												
長期借入金	330,550千円																																												
計	497,000千円																																												
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																												
借入実行残高	2,500,000千円																																												
差引額	—千円																																												
建物及び構築物	968,393千円																																												
(うち工場財団)	930,396千円)																																												
土地	187,436千円																																												
(うち工場財団)	130,786千円)																																												
計	1,155,830千円																																												
一年内返済予定の長期借入金	192,400千円																																												
長期借入金	370,150千円																																												
計	562,550千円																																												
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																												
借入実行残高	3,000,000千円																																												
差引額	—千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,328,688千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">461,727千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">355,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,897千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,502千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は395,160千円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">10,911千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,107千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 オプトデバイス事業設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">847,786千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">83,136千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80,409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,332千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 ガスケット製造装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">38,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,508千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 チップ選別装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">29,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,519千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(オプトデバイス事業設備)及び、使用見込みのなくなった資産(ガスケット製造装置)について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,049,841千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	従業員給料及び賞与	1,328,688千円	運賃及び荷造費	461,727千円	福利厚生費	355,304千円	減価償却費	72,897千円	退職給付費用	60,502千円	建物及び構築物	1,492千円	機械装置及び運搬具	10,536千円	その他(有形固定資産)	10,911千円	固定資産撤去費用	167千円	合計	23,107千円	場所 京都府城陽市		用途 オプトデバイス事業設備		種類 機械装置及び運搬具	847,786千円	その他(有形固定資産)	83,136千円	ソフトウェア	80,409千円	合計	1,011,332千円	場所 京都府城陽市		用途 ガスケット製造装置		種類 その他(有形固定資産)	38,508千円	合計	38,508千円	場所 京都府城陽市		用途 チップ選別装置		種類 その他(有形固定資産)	29,519千円	合計	29,519千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,473,360千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">426,927千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">361,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,522千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は579,116千円であります。</p> <p>※3 前期損益修正益の内容は、前連結会計年度に計上していた受注損失引当金の一部を戻し入れたものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,041千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,462千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">8,562千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27,242千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,308千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 オプトデバイス事業設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,697千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">7,560千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,081千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,339千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 ガスケット製造装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">47,094千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,094千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 チップ選別装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">29,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,519千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(オプトデバイス事業設備)及び、使用見込みのなくなった資産(ガスケット製造装置、チップ選別装置)について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(164,954千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	従業員給料及び賞与	1,473,360千円	運賃及び荷造費	426,927千円	福利厚生費	361,781千円	減価償却費	92,042千円	退職給付費用	75,522千円	建物及び構築物	17,041千円	機械装置及び運搬具	10,462千円	その他(有形固定資産)	8,562千円	固定資産撤去費用	27,242千円	合計	63,308千円	場所 京都府城陽市		用途 オプトデバイス事業設備		種類 機械装置及び運搬具	46,697千円	その他(有形固定資産)	7,560千円	ソフトウェア	34,081千円	合計	88,339千円	場所 京都府城陽市		用途 ガスケット製造装置		種類 その他(有形固定資産)	47,094千円	合計	47,094千円	場所 京都府城陽市		用途 チップ選別装置		種類 その他(有形固定資産)	29,519千円	合計	29,519千円
従業員給料及び賞与	1,328,688千円																																																																																																
運賃及び荷造費	461,727千円																																																																																																
福利厚生費	355,304千円																																																																																																
減価償却費	72,897千円																																																																																																
退職給付費用	60,502千円																																																																																																
建物及び構築物	1,492千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	10,536千円																																																																																																
その他(有形固定資産)	10,911千円																																																																																																
固定資産撤去費用	167千円																																																																																																
合計	23,107千円																																																																																																
場所 京都府城陽市																																																																																																	
用途 オプトデバイス事業設備																																																																																																	
種類 機械装置及び運搬具	847,786千円																																																																																																
その他(有形固定資産)	83,136千円																																																																																																
ソフトウェア	80,409千円																																																																																																
合計	1,011,332千円																																																																																																
場所 京都府城陽市																																																																																																	
用途 ガスケット製造装置																																																																																																	
種類 その他(有形固定資産)	38,508千円																																																																																																
合計	38,508千円																																																																																																
場所 京都府城陽市																																																																																																	
用途 チップ選別装置																																																																																																	
種類 その他(有形固定資産)	29,519千円																																																																																																
合計	29,519千円																																																																																																
従業員給料及び賞与	1,473,360千円																																																																																																
運賃及び荷造費	426,927千円																																																																																																
福利厚生費	361,781千円																																																																																																
減価償却費	92,042千円																																																																																																
退職給付費用	75,522千円																																																																																																
建物及び構築物	17,041千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	10,462千円																																																																																																
その他(有形固定資産)	8,562千円																																																																																																
固定資産撤去費用	27,242千円																																																																																																
合計	63,308千円																																																																																																
場所 京都府城陽市																																																																																																	
用途 オプトデバイス事業設備																																																																																																	
種類 機械装置及び運搬具	46,697千円																																																																																																
その他(有形固定資産)	7,560千円																																																																																																
ソフトウェア	34,081千円																																																																																																
合計	88,339千円																																																																																																
場所 京都府城陽市																																																																																																	
用途 ガスケット製造装置																																																																																																	
種類 その他(有形固定資産)	47,094千円																																																																																																
合計	47,094千円																																																																																																
場所 京都府城陽市																																																																																																	
用途 チップ選別装置																																																																																																	
種類 その他(有形固定資産)	29,519千円																																																																																																
合計	29,519千円																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※6 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額およびこれに係る遅延利息の負担見積額であります。 ※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 165,392千円	※6 同左 ※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。 △180,304千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,382,000	—	—	12,382,000
合計	12,382,000	—	—	12,382,000
自己株式				
普通株式 (注)	264,860	4,800	—	269,660
合計	264,860	4,800	—	269,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	145,405	12	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	109,011	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,382,000	—	—	12,382,000
合計	12,382,000	—	—	12,382,000
自己株式				
普通株式（注）	269,660	2,798	—	272,458
合計	269,660	2,798	—	272,458

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2,798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	109,011	9	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	145,314	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,700,655千円	現金及び預金勘定 3,208,966千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド等 7,466千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド等 7,477千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△195,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△195,000千円</u>
現金及び現金同等物 1,513,121千円	現金及び現金同等物 3,021,443千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当連結会計年度の売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当連結会計年度の売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	643円 23銭	1株当たり純資産額 739円 85銭
1株当たり当期純損失金額	97円 22銭	1株当たり当期純利益金額 97円 11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△1,177,836	1,176,119
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 純損失(△) (千円)	△1,177,836	1,176,119
期中平均株式数 (株)	12,114,786	12,111,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,748	2,952,692
受取手形	844,794	1,015,639
売掛金	7,385,668	8,453,281
有価証券	50,006	7,477
商品及び製品	1,584,375	1,079,326
仕掛品	447,334	328,649
原材料及び貯蔵品	2,080,752	2,217,541
前渡金	—	1,693
前払費用	39,698	40,001
繰延税金資産	165,998	132,892
未収収益	670	1,861
未収入金	87,627	74,844
その他	8,212	6,482
貸倒引当金	—	△3,600
流動資産合計	14,188,888	16,308,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,486,492	※1 3,383,133
減価償却累計額	△2,480,324	△2,448,516
建物（純額）	※1 1,006,168	※1 934,617
構築物	228,011	228,011
減価償却累計額	△187,100	△192,885
構築物（純額）	40,911	35,126
機械及び装置	2,167,849	2,168,121
減価償却累計額	△2,070,113	△2,074,401
機械及び装置（純額）	97,735	93,720
車両運搬具	27,112	27,082
減価償却累計額	△25,542	△25,373
車両運搬具（純額）	1,570	1,708
工具、器具及び備品	3,490,897	3,556,975
減価償却累計額	△3,109,199	△3,198,109
工具、器具及び備品（純額）	381,697	358,866
土地	※1 665,856	※1 665,856
建設仮勘定	57,734	50,070
有形固定資産合計	2,251,674	2,139,966
無形固定資産		
ソフトウェア	49,408	70,643
電話加入権	17,860	17,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電気通信施設利用権	159	83
その他	3,392	3,048
無形固定資産合計	70,821	91,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,248,825	1,751,290
関係会社株式	82,450	82,600
出資金	1,710	1,710
関係会社出資金	297,864	325,140
長期貸付金	48,700	47,500
従業員に対する長期貸付金	33,000	33,000
関係会社長期貸付金	149,000	149,000
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	11,352	6,052
差入保証金	106,350	103,288
保険積立金	906,573	930,342
会員権	73,142	70,392
その他	38	43
貸倒引当金	△128,283	△145,048
投資その他の資産合計	2,830,727	3,355,315
固定資産合計	5,153,224	5,586,918
資産合計	19,342,113	21,895,705
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,805,150	1,474,141
買掛金	1,539,316	2,853,765
短期借入金	3,375,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 436,350	*1 538,400
未払金	395,773	403,550
未払費用	363,448	383,071
未払法人税等	25,972	34,100
未払消費税等	70,249	52,781
前受金	568,907	365,710
受注損失引当金	32,585	10,557
従業員預り金	41,904	29,095
設備関係支払手形	157,813	4,567
その他	37,412	112,474
流動負債合計	9,849,883	10,362,216
固定負債		
長期借入金	*1 569,550	*1 1,372,150
長期預り保証金	65,694	63,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期未払金	262,174	131,057
繰延税金負債	180,832	249,980
退職給付引当金	274,840	315,026
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
偶発損失引当金	488,470	507,230
環境対策引当金	—	73,836
固定負債合計	1,913,551	2,784,394
負債合計	11,763,435	13,146,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
資本準備金	3,613,665	3,613,665
資本剰余金合計	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
利益準備金	261,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,897	84,719
特定株式積立金	593	593
別途積立金	1,200,000	—
特別償却準備金	1,139	—
繰越利益剰余金	△1,072,881	1,302,412
利益剰余金合計	475,249	1,549,225
自己株式	△193,628	△194,666
株主資本合計	7,275,286	8,348,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303,391	400,870
評価・換算差額等合計	303,391	400,870
純資産合計	7,578,678	8,749,094
負債純資産合計	19,342,113	21,895,705

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	234,598	245,211
製品売上高	20,502,596	21,471,380
売上高合計	20,737,194	21,716,592
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,264,930	1,584,375
当期商品仕入高	210,276	221,030
当期製品製造原価	17,186,015	15,942,561
合計	18,661,222	17,747,968
他勘定振替高	※2 25,560	※2 36,803
商品及び製品期末たな卸高	1,584,375	1,079,326
売上原価合計	※1, ※3, ※9 17,051,286	※1, ※3, ※9 16,631,838
売上総利益	3,685,907	5,084,753
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	460,428	426,003
広告宣伝費	89,081	76,573
従業員給料及び賞与	1,116,072	1,259,677
福利厚生費	349,199	356,920
退職給付費用	60,502	75,522
旅費及び交通費	203,163	187,557
賃借料	127,608	123,476
交際費	43,401	46,220
通信費	56,639	52,437
減価償却費	66,986	87,372
業務委託費	265,098	262,094
その他	515,417	541,245
貸倒引当金繰入額	—	3,600
販売費及び一般管理費合計	※3 3,353,601	※3 3,498,703
営業利益	332,306	1,586,050
営業外収益		
受取利息	5,463	4,397
受取配当金	29,586	24,032
不動産賃貸料	※4 42,236	※4 40,157
雑収入	29,175	24,310
営業外収益合計	106,462	92,897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	60,147	51,007
売上割引	80,541	58,981
貸倒引当金繰入額	—	16,500
雑損失	9,675	45,663
営業外費用合計	150,365	172,152
経常利益	288,403	1,506,795
特別利益		
前期損益修正益	—	※5 32,585
投資有価証券売却益	535	16,598
貸倒引当金戻入額	500	—
退職給付制度改定益	86,337	—
特別利益合計	87,373	49,183
特別損失		
固定資産除却損	※6 22,751	※6 54,235
減損損失	※7 1,049,841	※7 164,954
偶発損失引当金繰入額	※8 27,270	※8 18,760
環境対策引当金繰入額	—	73,836
投資有価証券評価損	85,941	—
損害賠償金	70,092	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,015
特別損失合計	1,255,896	314,801
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△880,119	1,241,178
法人税、住民税及び事業税	16,601	20,770
法人税等調整額	234,395	37,421
法人税等合計	250,996	58,191
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,131,116	1,182,986

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※ 2	9,320,820	55.3	8,032,464	50.8	
II 労務費		2,219,007	13.2	2,453,879	15.5	
III 経費		5,318,849	31.5	5,335,952	33.7	
当期総製造費用		16,858,677	100.0	15,822,296	100.0	
期首仕掛品たな卸高		767,743		447,334		
合計		17,626,421		16,269,631		
期末仕掛品たな卸高		447,334		328,649		
他勘定受入高		※ 3	13,257		12,577	
他勘定振替高		※ 4	6,328		10,997	
当期製品製造原価			17,186,015		15,942,561	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1 原価計算の方法 個別受注生産品については個別原価計算、その他は製品別総合原価計算を採用しております。 なお、予定原価計算に基づく原価差額については原価差額調整を行っております。</p> <p>※ 2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,015,975千円 外注工事費 1,242,933千円 減価償却費 558,292千円</p> <p>※ 3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 販売費等 12,446千円 たな卸資産 811千円 計 13,257千円</p> <p>※ 4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産 3,188千円 販売費等 2,719千円 たな卸資産 401千円 その他 18千円 計 6,328千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※ 2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 776,647千円 外注工事費 1,372,930千円 減価償却費 320,392千円</p> <p>※ 3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 販売費等 5,821千円 たな卸資産 6,755千円 計 12,577千円</p> <p>※ 4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費等 4,746千円 たな卸資産 6,251千円 計 10,977千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,380,000	3,380,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,613,665	3,613,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	261,500	261,500
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	—	△100,000
当期末残高	261,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	85,081	84,897
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△184	△178
当期変動額合計	△184	△178
当期末残高	84,897	84,719
特定株式積立金		
前期末残高	593	593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	593	593
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	△1,200,000
当期変動額合計	△100,000	△1,200,000
当期末残高	1,200,000	—
特別償却準備金		
前期末残高	2,469	1,139
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,329	△1,139
当期変動額合計	△1,329	△1,139
当期末残高	1,139	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	102,126	△1,072,881
当期変動額		
剰余金の配当	△145,405	△109,011
利益準備金の取崩	—	100,000
固定資産圧縮積立金の取崩	184	178
別途積立金の取崩	100,000	1,200,000
特別償却準備金の取崩	1,329	1,139
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,131,116	1,182,986
当期変動額合計	△1,175,007	2,375,293
当期末残高	△1,072,881	1,302,412
その他利益剰余金合計		
前期末残高	1,490,271	213,749
当期変動額		
剰余金の配当	△145,405	△109,011
利益準備金の取崩	—	100,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,131,116	1,182,986
当期変動額合計	△1,276,522	1,173,975
当期末残高	213,749	1,387,725
利益剰余金合計		
前期末残高	1,751,771	475,249
当期変動額		
剰余金の配当	△145,405	△109,011
当期純利益	△1,131,116	1,182,986
当期変動額合計	△1,276,522	1,073,975
当期末残高	475,249	1,549,225
自己株式		
前期末残高	△191,930	△193,628
当期変動額		
自己株式の取得	△1,697	△1,038
当期変動額合計	△1,697	△1,038
当期末残高	△193,628	△194,666
株主資本合計		
前期末残高	8,553,506	7,275,286
当期変動額		
剰余金の配当	△145,405	△109,011
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,131,116	1,182,986
自己株式の取得	△1,697	△1,038
当期変動額合計	△1,278,219	1,072,937
当期末残高	7,275,286	8,348,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	471,275	303,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,884	97,478
当期変動額合計	△167,884	97,478
当期末残高	303,391	400,870
純資産合計		
前期末残高	9,024,782	7,578,678
当期変動額		
剰余金の配当	△145,405	△109,011
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,131,116	1,182,986
自己株式の取得	△1,697	△1,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,884	97,478
当期変動額合計	△1,446,104	1,170,416
当期末残高	7,578,678	8,749,094

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、評価方法は次のとおりであります。</p> <p>製品、仕掛品 受注品…個別法 その他…総平均法</p> <p>原材料 主要原材料…移動平均法 その他……最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用…契約期間等に応じた均等償却</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	7～11年	工具器具及び備品	2年～6年	<p>有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物	15年～50年							
機械及び装置	7～11年							
工具器具及び備品	2年～6年							
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>						

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として86,337千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、当社の内規により相当額の範囲内で総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を支給時期は退任のときとして打切り支給をすることを決議いたしました。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担見積り額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。なお、これにより営業利益及び経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ27,391千円少なく計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は320,005千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51,200千円増加しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している有形固定資産の種類及び金額並びに対応債務の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">担保提供資産</td> <td>建物</td> <td>1,001,292</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>130,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,132,078</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">対応債務</td> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>156,450</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>328,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>484,500</td> </tr> </tbody> </table>			区分	科目	工場財団 (千円)	担保提供資産	建物	1,001,292	土地	130,786	計	1,132,078	対応債務	一年内返済予定の長期借入金	156,450	長期借入金	328,050	計	484,500	<p>※1 担保に供している有形固定資産の種類及び金額並びに対応債務の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">担保提供資産</td> <td>建物</td> <td>930,396</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>130,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,061,183</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">対応債務</td> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>189,900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>370,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>560,060</td> </tr> </tbody> </table>			区分	科目	工場財団 (千円)	担保提供資産	建物	930,396	土地	130,786	計	1,061,183	対応債務	一年内返済予定の長期借入金	189,900	長期借入金	370,150	計	560,060
区分	科目	工場財団 (千円)																																					
担保提供資産	建物	1,001,292																																					
	土地	130,786																																					
	計	1,132,078																																					
対応債務	一年内返済予定の長期借入金	156,450																																					
	長期借入金	328,050																																					
	計	484,500																																					
区分	科目	工場財団 (千円)																																					
担保提供資産	建物	930,396																																					
	土地	130,786																																					
	計	1,061,183																																					
対応債務	一年内返済予定の長期借入金	189,900																																					
	長期借入金	370,150																																					
	計	560,060																																					
<p>2 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 49,406千円</p>			<p>2</p>																																				
<p>3 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—千円</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	—千円	<p>3 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—千円</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	—千円																						
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																						
借入実行残高	2,500,000千円																																						
差引額	—千円																																						
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																						
借入実行残高	3,000,000千円																																						
差引額	—千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																														
<p>※1 予定原価計算に基づく原価差額の調整計算による配賦額578,256千円が含まれております。</p> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,745千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,798千円</td> </tr> <tr> <td>試作研究費</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,560千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は395,160千円であります。</p> <p>※4 不動産賃貸料には関係会社からのものが、4,584千円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">5</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,555千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,751千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 オプトデバイス事業設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">847,786千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,893千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">36,243千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80,409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,332千円</td> </tr> <tr> <td>場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 ガスケット製造装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">38,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,508千円</td> </tr> </table> <p>当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ（オプトデバイス事業設備）及び、使用見込みのなくなった資産（ガスケット製造装置）について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,049,841千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	広告宣伝費	14,745千円	固定資産	2,798千円	試作研究費	2,245千円	その他	5,770千円	合計	25,560千円	建物及び構築物	1,492千円	機械及び装置	10,536千円	工具、器具及び備品	10,555千円	固定資産撤去費用	167千円	合計	22,751千円	場所 京都府城陽市		用途 オプトデバイス事業設備		種類 機械及び装置	847,786千円	工具、器具及び備品	46,893千円	建設仮勘定	36,243千円	ソフトウェア	80,409千円	合計	1,011,332千円	場所 京都府城陽市		用途 ガスケット製造装置		種類 建設仮勘定	38,508千円	合計	38,508千円	<p>※1 予定原価計算に基づく原価差額の調整計算による配賦額775,258千円が含まれております。</p> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,543千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,377千円</td> </tr> <tr> <td>試作研究費</td> <td style="text-align: right;">△888千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,803千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は579,116千円であります。</p> <p>※4 不動産賃貸料には関係会社からのものが、4,147千円含まれております。</p> <p>※5 前期損益修正益の内容は、前事業年度に計上していた受注損失引当金の一部を戻し入れたものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,041千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,601千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27,082千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,235千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 オプトデバイス事業設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46,697千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,388千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,171千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,081千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,339千円</td> </tr> <tr> <td>場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 ガスケット製造装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">47,094千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,094千円</td> </tr> <tr> <td>場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 チップ選別装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,519千円</td> </tr> </table> <p>当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ（オプトデバイス事業設備）及び、使用見込みのなくなった資産（ガスケット製造装置、チップ選別装置）について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（164,954千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	広告宣伝費	9,543千円	固定資産	20,377千円	試作研究費	△888千円	その他	7,770千円	合計	36,803千円	建物及び構築物	17,041千円	機械及び装置	1,459千円	車両運搬具	51千円	工具、器具及び備品	8,601千円	固定資産撤去費用	27,082千円	合計	54,235千円	場所 京都府城陽市		用途 オプトデバイス事業設備		種類 機械及び装置	46,697千円	工具、器具及び備品	6,388千円	建設仮勘定	1,171千円	ソフトウェア	34,081千円	合計	88,339千円	場所 京都府城陽市		用途 ガスケット製造装置		種類 建設仮勘定	47,094千円	合計	47,094千円	場所 京都府城陽市		用途 チップ選別装置		種類 工具、器具及び備品	29,519千円	合計	29,519千円
広告宣伝費	14,745千円																																																																																														
固定資産	2,798千円																																																																																														
試作研究費	2,245千円																																																																																														
その他	5,770千円																																																																																														
合計	25,560千円																																																																																														
建物及び構築物	1,492千円																																																																																														
機械及び装置	10,536千円																																																																																														
工具、器具及び備品	10,555千円																																																																																														
固定資産撤去費用	167千円																																																																																														
合計	22,751千円																																																																																														
場所 京都府城陽市																																																																																															
用途 オプトデバイス事業設備																																																																																															
種類 機械及び装置	847,786千円																																																																																														
工具、器具及び備品	46,893千円																																																																																														
建設仮勘定	36,243千円																																																																																														
ソフトウェア	80,409千円																																																																																														
合計	1,011,332千円																																																																																														
場所 京都府城陽市																																																																																															
用途 ガスケット製造装置																																																																																															
種類 建設仮勘定	38,508千円																																																																																														
合計	38,508千円																																																																																														
広告宣伝費	9,543千円																																																																																														
固定資産	20,377千円																																																																																														
試作研究費	△888千円																																																																																														
その他	7,770千円																																																																																														
合計	36,803千円																																																																																														
建物及び構築物	17,041千円																																																																																														
機械及び装置	1,459千円																																																																																														
車両運搬具	51千円																																																																																														
工具、器具及び備品	8,601千円																																																																																														
固定資産撤去費用	27,082千円																																																																																														
合計	54,235千円																																																																																														
場所 京都府城陽市																																																																																															
用途 オプトデバイス事業設備																																																																																															
種類 機械及び装置	46,697千円																																																																																														
工具、器具及び備品	6,388千円																																																																																														
建設仮勘定	1,171千円																																																																																														
ソフトウェア	34,081千円																																																																																														
合計	88,339千円																																																																																														
場所 京都府城陽市																																																																																															
用途 ガスケット製造装置																																																																																															
種類 建設仮勘定	47,094千円																																																																																														
合計	47,094千円																																																																																														
場所 京都府城陽市																																																																																															
用途 チップ選別装置																																																																																															
種類 工具、器具及び備品	29,519千円																																																																																														
合計	29,519千円																																																																																														

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※8 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額およびこれに係る遅延利息の負担見積額であります。 ※9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 165,392千円	※8 同左 ※9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。 △180,304千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	264,860	4,800	—	269,660
合計	264,860	4,800	—	269,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	269,660	2,798	—	272,458
合計	269,660	2,798	—	272,458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 625円70銭	1株当たり純資産額 722円50銭
1株当たり当期純損失金額 93円37銭	1株当たり当期純利益金額 97円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△1,131,116	1,182,986
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	△1,131,116	1,182,986
期中平均株式数 (株)	12,114,786	12,111,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年6月29日付）

- ・退任予定取締役
常務取締役 酒井邦夫（当社 常勤監査役に就任予定）
- ・新任監査役候補者
監査役（常 勤）酒井邦夫（現 常務取締役）
- ・退任予定監査役
監査役（非 常 勤）森本忠義

(2) 参考情報

1. 当期(22年3月期)の業績(連結) (単位:百万円)

	前期(21年3月期)		当期(22年3月期)		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	20,993	100.0	21,979	100.0	985	4.7
	営業利益	281	1.3	1,607	7.3	1,326	471.5
	経常利益	226	1.1	1,521	6.9	1,294	572.1
	当期純利益	△ 1,177	-5.6	1,176	5.4	2,353	—
配当金(単位:円)		9		12		3	33.3

2. 部門別売上高・受注状況(連結)

(単位:百万円)

	前期(21年3月期)		当期(22年3月期)		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	9,841	46.9	12,481	56.8	2,640	26.8
	照明機器	4,242	20.2	3,642	16.6	△ 600	△ 14.2
	樹脂製品	2,899	13.8	2,394	10.9	△ 505	△ 17.4
	新規事業	3,518	16.8	2,953	13.4	△ 564	△ 16.1
	その他	491	2.3	508	2.3	16	3.4
	合計	20,993	100.0	21,979	100.0	985	4.7
受注高	情報機器	10,909	58.9	11,784	63.8	874	8.0
	照明機器	4,205	22.7	3,632	19.7	△ 572	△ 13.6
	新規事業	3,401	18.4	3,043	16.5	△ 358	△ 10.5
	合計	18,516	100.0	18,460	100.0	△ 56	△ 0.3
受注残高	情報機器	4,535	90.0	3,838	86.7	△ 697	△ 15.4
	照明機器	389	7.7	379	8.6	△ 9	△ 2.4
	新規事業	117	2.3	207	4.7	89	76.4
	合計	5,042	100.0	4,425	100.0	△ 616	△ 12.2

3. その他

(単位:百万円)

	前期(21年3月期)		当期(22年3月期)		対前期増減	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
その他	設備投資	814		435		△ 383
	減価償却費	667		443		△ 223
	研究開発費	395		579		183

4. 次期(23年3月期)の業績予想(連結)

(単位:百万円)

	通期予想				第2四半期予測				
	予想		対前期増減		予想		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	20,700	100.0	△ 1,279	△ 5.8	7,600	100.0	225	3.1
	営業利益	800	3.9	△ 807	△ 50.2	△ 500	△ 6.6	△ 117	—
	経常利益	750	3.6	△ 771	△ 50.7	△ 550	△ 7.2	△ 103	—
	当期純利益	650	3.1	△ 526	△ 44.7	△ 400	△ 5.3	△ 207	—
配当金(単位:円)		12				0			

部門別売上高予想

(単位:百万円)

その他の予想

(単位:百万円)

	通期予想		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	8,950	43.3	△ 3,531	△ 28.3
	照明機器	4,850	23.4	1,207	33.2
	樹脂製品	2,650	12.8	255	10.7
	デバイス	3,550	17.1	664	23.0
	その他	700	3.4	124	21.5
	合計	20,700	100.0	△ 1,279	△ 5.8

	通期予想	
	金額	金額
設備投資	3,000	2,564
減価償却費	500	56
研究開発費	600	20